

### 令和4年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	子どもの環境・郷土学習に関わる事業
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人信州ふるさと郷育ネットワーク 長野県長野市大字徳間 1168 番地 27
事業区分	(3) 教育、文化の振興
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,398,940円 (うち支援金: 1,118,000円)

#### 事業内容

人口が減少に転じ中野市の将来を背負う次世代人口もさらに減少している中、これからの中野市を担う子どもたちが郷土への愛着を持ち、街づくりに意欲をもつ機会になるよう、「中野市ふるさとドリル」事業を発展させ、コロナ禍、学校でも自宅でも今まで以上に手軽にWEBアプリ化された「中野市ふるさとドリル」を使って「地域の歴史・文化・産業」等を学ぶことができ、2023年度以降も、冊子の配布ではなく、このWEBアプリで常にいつでも開き活用できる環境が整えられる。

- ◇「第4回中野市ふるさとジュニア検定」チラシ配布9月実施
- ◇「第4回中野市ふるさとジュニア検定」11月実施
- ◇「中野市ふるさとドリル」(2023年度用WEBアプリ版2月発行)
- ◇「ふるさとドリルジュニア検定(演習用)」

#### 事業効果

- ① 毎年3年生限定で配布していた冊子の「中野市ふるさとドリル」からWEB版に替わり、どの学年でも、また、中野市出身で世界中で生活する大人たちも「ふるさと中野市」に接し、その想いを共有でき、未来の中野市をともに描くことができる。
- ② WEBアプリ版はだれでもどこでもすぐに取り組める手軽さがあり、毎年中野市へ異動してくる先生方にとっても「中野市」の概要をコンパクトに学べ、赴任地への関心を高める機会になりうる。毎年4月に地元中野市のことを学ぶ場で「是非このアプリ版を活用してみたい」との校長先生方が多い。そのことは普段接している子どもたちとの会話の中で「ふるさと中野市」の花や木や農産物、文化財等の話題があがる機会も増え、そのことがWEB学習を促進し、子どもたちの関心を高めてくれる。
- ③ 検定受験者が30名を超え、3・4年生の受験者が増加。「中野市のことをもっと知りたい、未来に生かせるから」との声もあり、もっと知るために次年度も受験したいという意欲を醸成している。

#### 今後の取り組み

・「ふるさと学習」は中野市教育大綱5つの柱の最初に位置づけられ中野市でも力を入れているが、今回作成のWEBアプリ版によって、身近な地域をいつでもどこでも、どの学年でも学べる環境が整った。この環境は子どもたちだけでなく、市民や中野市出身の人たち、世界の人たちが「ふるさと中野市」に触れる機会ができた、とも言える。そのことによって、すでに発行の「ふるさとドリル」の英語版を学ぼうとする環境へと移っていくものと思う。英語版冊子のWEBアプリ版も作成できれば世界中の人が中野市を学ぶことができる。それに合わせて「ふるさとドリル英語検定」も実施でき、中野市のよさの一つである「食と環境(環境にやさしい中野市バイオマス産業都市)」を知り、食と環境にやさしい中野市を通して、より住みよい環境への関心を高めることに繋がっていくと考える。その礎たる地域活性化を担う人材として子どもたちが巣立つためにも、その芽を大切にしつつ、育てるために今後も継続して取り組んでいきたい。



【中野市ふるさとドリルWEB版】

#### 【目標・ねらい】

- ① 地域学習が始まる小学3年生はじめ全学年で活用し、郷土への関心を高める。
- ② WEB版を使って、いつでもどこでも「ふるさと学習」ができる環境を整える。
- ③ 「シェア検定」を通して郷土への関心と誇りを一層高める。

#### ※自己評価【A】

##### 【理由】

- ・WEB版はいつでもどこでも開きやすくすぐ解答できる手軽さが身近な文化財や花等への気付きを高めている。
- ・WEB版を使って先生方へ「ふるさと学習」の活用を呼びかける校長が増えた。
- ・「シェア検定」受験者が3、4年生を中心に増加し、次年度も受けたという児童も増加。

(別記様式第12号) (第3の8関係)

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある